

空き店舗活用を通じた大学におけるアクティブラーニングの実践 ー 柏崎市委託事業「まちかど研究室」を事例としてー

The Practice of Active Learning for the University Education through Utilizing Vacant Stores ー A Case Study of “MACHIKADO LABORATORY” in KASHIWAZAKI City ー

権 田 恭 子
Kyoko GONDA

要旨

今日、社会構造の急速な変化に伴い、アクティブラーニングの導入による大学教育の質的転換が必須かつ喫緊の課題となっている。一方で、地方都市は人口減少、少子高齢化といった課題に直面し、こうした課題の解決にも大学の専門性と若者の力が必要とされており、大学地域連携活動という地域活性化に寄与する教育実践が地方大学に期待される重要な役割の一つと位置づけられている。「まちかど研究室」（まち研）とは、柏崎市内に位置する新潟産業大学と新潟工科大学の二大学が連携協力して実施する空き店舗活用事業である。平成24年度から柏崎市より事業委託を受けているこの事業は、平成24～26年度の3年間は「まちかど研究員」と呼ばれる特定の学生メンバーによって主体的に運営されていた。そして、事業の更なる効果的な実施を目指し、平成27年度以降は教職員による「まち研運営委員会」を設置した運営体制に変更し、学友会、ゼミナール、サークル等、様々な学生がそれぞれの興味関心と専門性に基づき、多彩なアプローチでまち研を活用するようになった。運営体制の変更により、学生らによる「巻き込み力」が発揮され、拠点の稼働率の上昇、参加学生数の増加等の成果が見られた。二つの時期の運営体制と事業展開を比較することで、まち研の活動やそこに参加する学生、教職員にどのような変化が生じたかを検証し、大学間連携を前提とした大学地域連携活動の実施における課題を提示したい。

キーワード 大学教育、アクティブラーニング、大学間連携、空き店舗活用、地域活性化

1 はじめに

本稿では柏崎市における「大学・地域連携推進事業」である「まちかど研究室」（略称：まち研）の平成24～28年度の5年間の取り組みを通じて見てきた大学地域連携、特に複数大学の連携協力を前提とした活動を進めていく上での課題を提示したい。柏崎市には新潟産業大学（産大）と新潟工科大学（工科大）の二つの大学が立地しており、同事業はこの二大学が連携協力して実施する空き店舗活用事業として柏崎市から事業委託を受けている。

筆者は、まち研の活動3年目にあたる平成26年

度から平成29年度現在まで、まち研の拠点である店舗の管理運営や、活動に係る学生指導等の産大における担当者として、この事業に携わって来た¹。そこで本稿では、まち研の具体的な事業実施の状況については、柏崎市に提出した各年度の事業報告書²と当時の内部資料等を参考に整理を行った。また、平成26年度までは学生自身がまとめた報告書が存在していなかったため、平成26年度権田ゼミナール4年生が、卒業論文として3年間の活動をまとめた『『まちかど研究室』活動記録（平成24～26年度）』を執筆した。翌年の4年生による「平成27年度権田ゼミナール 大学地域連携活動報告書」と併せて、事例を記述する際の参

考資料とした³。

これまでのまち研の取り組みは、その運営体制によって大きく二つの期間に区分される。第1期が平成24～26年度の「まちかど研究員」を実施主体とした期間であり、第2期が平成27年度から平成29年度現在に至る「まち研運営委員会」を設置した運営体制による期間である。両者の運営体制と事業展開を比較することで、まち研の活動やそこに参加する学生、教職員らにどのような変化が生じたかを検証し、大学地域連携活動の実施における課題を提示したい。

今日大学教育への導入が必須かつ喫緊の課題となっているアクティブラーニング⁴であるが、これまでのまち研における学生たちの取り組みは、まさしく学生たちの「主体性」が発揮され、学生同士、教職員、地域の方々との多くの「対話」によって生み出されたものである。そこで学んだことは必ずしも「地域活性化」という括りに限定されない、汎用的な能力を育むものであった。事業開始初年度にまち研をテーマに「社会人基礎力育成グランプリ」に出場した実績からも、まち研を通じた学生の「学び」が当初よりアクティブラーニングに通じるものであったことを表している。

ここで示す視点は多分に経験から導き出されたものであり、それは近年のさまざまな地方大学、小規模大学においてしばしば見受けられる、ありふれた事例かもしれない。しかし、地方大学、地方都市を取り巻く近年の動向に鑑みても、大学間連携という要素を含んだ大学地域連携は、実践事例やその具体的な運用に係るノウハウの蓄積が早急に求められるテーマであろう。柏崎市におけるささやかな、しかしリアルな試行錯誤の一事例が、地方大学、地方都市の抱える普遍的な課題の洗い出しと、次の具体的なアクションの一助として位置付けられればと考える。

2 大学におけるアクティブラーニング

平成29年3月に告示された新学習指導要領は、これまでの教科毎の教育目標、内容を軸とした構成から、育成すべき「資質・能力」を踏まえた内容へと様変わりし、それまでの「系統主義」か「経験主義」かといった二項対立の議論を越えた、大幅な学びの構造転換を伴うものとして、様々な議

論を醸している。その中で最も重要なキーワードの一つとして注目されたのが「アクティブ・ラーニング」であった。結果的には学習指導要領には「アクティブ・ラーニング」という文言そのものは盛り込まれず、「主体的・対話的で深い学び」という表現で、これから求められる学びの姿が提示されている⁵。

学習指導要領改訂の議論の過程で「アクティブ・ラーニング」が登場してきたことによって、初等中等教育の現場では、授業内容、評価方法、ひいては学校経営の在り方の大きな転換に期待がかけると共に、運用上の課題も山積している。

こうした初等中等教育の現場の過熱ぶりに、とすると忘れがちになってしまうのが、この「アクティブ・ラーニング」が文部科学省施策の中で初めて登場したのは、初等中等教育ではなく、高等教育の改革に関する答申であったことである。2012年8月中央教育審議会答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて（答申）」、いわゆる「質的転換答申」では、「アクティブ・ラーニング」は以下のように説明されている。

教員による一方向的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称。学修者が能動的に学修することによって、認知的、倫理的、社会的な能力、教養、知識、経験を含めた汎用的能力の育成を図る。

ここでは、教室内で実践できるグループ・ディスカッション、ディベート等も「アクティブ・ラーニング」導入の方法として提示されている。しかし、大学教育の「質的転換」が、「知識基盤社会」と言われる目まぐるしい変化を伴う「このような時代に生き、社会に貢献していくには、想定外の事態に遭遇したときに、そこに存在する問題を発見し、それを解決するための道筋を見定める能力が求められる」ことに依拠しているならば、学生たちが地域社会と関わり、具体的な課題に向き合う機会を取り入れることが極めて重要であることは明らかである。

また、「質的転換答申」に先駆けて、大学教育のあり方の転換に大きなインパクトを与えたものとして、経済産業省が2006年から提唱している「社

会人基礎力」が想起される。「社会人基礎力」とは「職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力」と定義され、「前に踏み出す力」(アクション)、「考え抜く力」(シンキング)、「チームで働く力」(チームワーク)の3つの能力(12の能力要素)から構成されている。大学卒業後の職場、地域社会で活用できる能力の育成には、当然のことながら、教室内に閉じられない、地域や企業と連動した学びが期待されている。同省では「社会人基礎力育成グランプリ」を開催する等、優れた実践事例を奨励しており、近年では大学地域連携に積極的な大学も随分見受けられるようになった。それでもなお、「社会人基礎力」が提唱されて10年以上経った今日の大学教育の現状は、学習指導要領の改訂に待ったなしで対応を迫られている初等中等教育の現場の危機感、迅速な対応に比べて、あまりにも鈍い反応であると感じずにはいられない。

こうした大学教育の改革動向と並行して、地域社会からの要請によっても大学地域連携への期待が高まってくる。2014年、日本創成会議の増田寛也によるいわゆる「増田レポート」が発表され、「地方消滅」論が提起されると、今後の急激な人口減少と社会構造の変化の中で、地方都市と地方大学の生き残りが深刻な課題として浮き彫りになったのである。これを受けて、第二次安倍内閣で発表された「地方創生」施策のもとに、地方版総合戦略が策定されるだけでなく、市民目線から地方を元気にするための様々な取り組みが注目されるようになった。そうした動きの中で、地方都市の抱える課題の解決に大学の専門性と若者の力が必要とされ、「大学地域連携活動」という地域活性化に寄与する教育実践が、地方大学に期待される重要な役割の一つと捉えられるようになった⁶。

3 「まちかど研究室」とは

「まちかど研究室」とは、平成24年度から継続して新潟県柏崎市より委託されている「大学・地域連携推進事業(魅力発信事業)」の通称である。柏崎市に位置する新潟産業大学(経済学部)、新潟工科大学(平成27年度～工学部)の二大学が連携協力して、柏崎駅前のニコニコ商店街に位置する空き店舗を拠点として活動している。事業内容と

しては下記の2点が掲げられている。

- ① 市内大学が連携して行う大学の魅力づくり・情報発信に関する事業
- ② 市内大学が連携して行う商店街の活性化に寄与する事業

人口約9万人弱の市の中に二つの大学があることは柏崎市にとって特色であり財産であると理解されており、大学の研究機能や学生の活力を柏崎の魅力づくり、まちづくりに生かすべく、平成21年に柏崎市と新潟産業大学、新潟工科大学の三者による連携協定が結ばれた。これを機に産業振興、生涯学習など様々な市民生活の場面で市と両大学の連携が推進されていく中で、平成19年度からの10年間の「柏崎市第四次総合計画」における「後期基本計画」(平成24～28年度)の策定過程で提示されたのが、「大学・地域連携推進事業(魅力発信事業)」である⁷。

本事業の活動経費としては、初年度より空き店舗の賃貸使用料、光熱費等約80万円を含む年間180万円が毎年予算化されており、この予算と拠点となる店舗を学生たちが主体的な行動で活用し、大学の魅力づくり、情報発信と柏崎の活性化につながる様々な活動を展開してきた。毎年2月には柏崎商工会議所総合建築部会等主催の「柏崎に関する研究発表会」において、二大学の学生が共同で1年間の活動報告と次年度の取り組みについて発表する機会をいただいております、まち研の活動内容を地域の方々に直接伝えられる貴重な機会となっている。

まち研の活動は平成29年度現在、6年目を迎え、これまで市内広報、メディアで度々紹介され、議会等でも二大学と地域連携の場として半ば象徴的に言及されるなど、その存在は市内では徐々に定着して来ていると評価できる。個別のイベント等に対しての地域の方からの評価、リピーターとして参加してくれる子どもたちや地域の方々の増加、そして後述のように平成28年度では拠点の稼働率の上昇等、精力的な活動が目に見える形で表れてきており、「大学の魅力づくり・情報発信」という点では、一定の成果を得てきていると言えよう。

しかしながら、「商店街の活性化」(現在の活動においては対象エリアを商店街に限定しない「柏

崎市の活性化」として広義に捉えている）という目的がどれだけ達成できているかという点では、拠点店舗周辺の商店等との個々のつながりは育まれているものの、柏崎市全体の商工業を取り巻く状況もあり、なかなか目に見えるかたちでの成果にまでは結びついていないのが現状である。

4 「まちかど研究員」を主体とした活動（平成24～26年度）

事業開始からの3年間（平成24～26年度）は、各大学1名の教員とその担当研究室（工科大4年生）／ゼミナール（産大3、4年生）の学生を中心に構成される「まちかど研究員」と呼ばれるメンバーを主体として、年間を通じて様々な活動を行ってきた。

工科大建築学科（当時）の学生を中心とした空き店舗のリフォームにはじまり、柏崎の魅力をPRするための動画、絵画、写真等のコンテスト「柏崎最高プロジェクト」、小学生とともにかつて商店街で行われていた七夕まつりを復活させる「再生プロジェクト」等を実施。そしてまち研のアイコンとして地域に認知されることとなる「駄菓子屋」の運営は、店舗改装を工科大が、仕入、経理等を産業大が担当することで“各大学の専門性を活かした活動”と位置づけられた。さらには祭り、イベント、ワークショップ等、大学生の参加を期待する様々な市内団体からの要請を受け付ける窓口としての機能を有するようになる。

次第に地域での認知度と期待が高まる一方で、実働メンバーは毎年10名前後にとどまり、慢性的な人員不足と一部の学生、教員への負担過多、拠点の稼働率の低さが課題となっていた⁸。また、学生の主体性を重視するあまり“大学の専門性”の発揮が表層的なものにとどまっていた点も指摘されていた。

（1）「まちかど研究室」オープンと初年度の事業

まち研は二大学の複数の教職員での打ち合わせ等を経て、平成24年度6月14～16日開催のえんま市に合わせ、休憩所として試験オープンした。来店者に空き店舗の活用方法についてアンケートを実施し、3日間の来店者は約300名であった。

試験オープンでのアンケート結果や学生たちの意見をまとめ、7月22日に柏崎市副市長や商店会長等を招いてオープニングセレモニーを執り行った。以後、毎週日曜日の10時～17時に学生が常駐し休憩所として開放し、地域の方の憩いの場となることを期待した。並行して工科大の正課授業である「PBL実習」の一環として、まち研の看板や店舗内のインテリア等の作成を行った⁹。



図4-1 えんま市での試験オープン（休憩所）



図4-2 まち研オープニングセレモニー



図4-3 「まちかど研究室」看板の作成

初年度に実施した活動としては、次節で述べる「柏崎の最高な所やもの」を表現した写真や動画、絵画等の作品コンテスト事業である「柏崎最高プロジェクト」の他、ニコニコ商店街のすべての商店主へのインタビューを行った「インタビュープロジェクト」、市民プラザ向かいの空き店舗を仮設利用しコーヒー販売等を行った「グルメフェスタ2012」への参加、まち研に設置した掲示板を利用したフリーマーケット「はろう！マーケット」等、学生がやってみたいと考えた事業を次々と実施し、まち研の存在をアピールしていった。

また、まち研の活動や成果を発表する機会として、日本経済新聞社主催、経済産業省共催の「社会人基礎力育成グランプリ2012」の関東予選に出場した。地区予選通過は叶わなかったが、奨励賞を受賞し、その後の活動への一層の励みとなった。

こうした活動は、メディアでも度々取り上げられ、まち研の存在が認知され始めるが、その一方で、毎週日曜日の休憩所開放については、商店街の人通りが少ないこともあり、利用者数を伸ばすことができなかった。このことが次年度にスタートする駄菓子屋の営業へとつながっていく。

(2) 柏崎最高プロジェクト

「柏崎最高プロジェクト」とは「柏崎の最高な所やもの」を写真や動画、絵画等の作品として市民に応募してもらうコンテスト事業であり、柏崎の良さやあまり知られていない魅力を発見し、地域の方と共有することを目指したものである。平成24年度から26年度にかけて、少しずつ運営の見直しを行いながら全4回実施し、前期3年間の活動における事実上の看板企画とも言うべき存在と

なった。

第1回は平成24年度夏に実施し、「柏崎の魅力を世界の人に知ってもらいたい」との思いから動画による募集をし、柏崎市長、各大学長、各商店会長等による審査を経て各賞を決定。応募作品はYouTubeで発信した。第2回は同年度冬に実施したが、第1回の動画での応募数が9作品にとどまったこともあり、作品形式を写真、絵画、俳句、掲示物（ポスター、新聞等）に拡大して募集した。小学生部門、大人部門といった部門賞も設けた結果、57作品の応募があり、様々な世代による、様々な形式での柏崎の魅力発見につながった。

平成25年度秋に実施した第3回では、市内の小中高等学校や文化協会などへの呼びかけ、広報活動を積極的に行ったこともあり、前年度を上回る98作品が寄せられた。また、受賞作品、応募作品を地域に還元するため、アルフォーレ等地域の各種公共施設で作品展覧会を開催した。

平成26年度に開催した第4回では、テーマを「柏崎の祭り」に限定し、作品形式も写真のみの募集とした。応募数は47作品であった。アルフォーレで市民による公開投票を行い、そこで選抜された28作品の中から各賞を選定し、まち研の向かいに位置する福厳院にて表彰式を開催した。

さらに初の試みとして、受賞作品には産大で数年前より展開している地域通貨「風輪通貨」のまち研バージョン（5章（2）の産大阿部ゼミナールによるプロジェクトを参照）を商品として進呈した。駅前、駅仲、ニコニコ各商店街の店舗を中心とした28店に協賛店としてご協力いただいた。前年度はまち研として独自の商品券を発行し商品としていたが、こうしたまち研での実績と、産大での従前の取り組みを融合、発展させることで、地域通貨とまち研の活動を同時に周知してもらうよい機会となった。受賞者に贈呈した総額10万円の地域通貨は100%が商店街を中心に使用された。

なお、第4回で作品形式を写真に限定したのは、以前より課題とされていた受賞作品の二次活用のし易さを考慮したためでもあった。この事業における「魅力発見」が一過性のものにとどまらないよう、受賞作品の写真を用いた「柏崎の祭りポストカードセット」を作成し、地域でのイベントや観光協会の店舗等で販売した。



図4-4 第2回柏崎最高プロジェクト受賞者



図4-5 柏崎の祭りポストカードセット

(3) 駄菓子屋の営業と大学×地域コラボ商品の販売

まち研の本格オープンから約1年後、それまでの活動では、拠点の空き店舗を有効活用できていなかったという反省を踏まえて、店舗を改装して駄菓子屋を運営していくことになった。平成25年6月14～16日開催の「えんま市」での試験営業では3日間で1,500名以上の来店者があり、その後、翌年2月まで平日夕方に継続して営業し、小学生を中心に地域の方が店を訪れた。

空き店舗の改装は工科大生が、駄菓子の仕入れや経理を産大生が担当することで、それぞれの学部の専門性を活かした活動と位置づけられ、「まち研イコール駄菓子屋」という分かりやすいイメージが、次第に定着していった。特に小学生にとってまち研が親しみ易い存在となる契機となった。

しかし、平成26年度4月に筆者がまち研担当者になった際に、産大生の複数の学生はこの「専門性」に裏付けられた「分担・協力」によって駄菓子屋事業の決定がなされたことに疑問を持っていたことを相談される(6章(2)で後述)。このことは

学生たちの定例会でも話題となり、平成26年度には、シフトの負担が大きいわりに客足がなかなか伸びない平日営業を終了し、しかしながら、まち研に付与された「駄菓子屋」のイメージを活かせるよう、えんま市等の地域イベントでのピンポイントの営業に切り替えることとした。

えんま市では駄菓子屋の他に、新たな試みとして、両大学で商品開発やラベルデザインした大学×地域コラボ商品(産大:米菓「たな米」、工科大:清酒「きつね参り」)の販売も合わせて実施した。さらには工科大に導入した3Dプリンタによってまち研ロゴの焼き印を製作し、マークを入れたせんべいの無料配布も行った。当日は市内外から多くの来客があり、商品開発に関わったゼミナール学生や地元企業の方も販売を行うことで、まち研とは別に展開している大学と地域の連携活動の成果を広くPRするためのよい機会となった。

秋には地域から依頼を受けて、市内で開催される各種イベントに積極的に参加した¹⁰。

なおえんま市への出店については、その後ドリンクの販売、3Dプリンタの実演等、出店内容を変えながらも平成29年度現在まで二大学が協力して継続して出店している。



図4-6 えんま市での駄菓子屋出店

(4) 再生プロジェクト（七夕、クリスマスイルミネーション）

初年度に実施した「インタビュープロジェクト」における商店主へのインタビューの中で、まち研が立地するニコニコ商店街でかつて商店街のアーケードに七夕飾りを設置していたことを知り、学生たちはこの七夕イベントを復活させたいと考えた。そこで、商店街の店主有志の方々と学生たちで「ニコニコ商店街再生プロジェクト実行委員会」を立ち上げ、商店街で行われていた行事を復活させることをテーマとして、柏崎市が主催する「平成25年度元気なまちづくり事業補助金」制度に申請し、採択された¹¹。

七夕を挟む約2週間、商店街のアーケードに竹を設置し、柏崎小学校や公共施設で地域の方に書いていただいた短冊を飾った。七夕当日には柏崎小学校6年生約40名とキャンドル制作を行い、夕方に明かりを灯した。このイベントに先駆けて、柏崎小学校で総合学習の時間に、まち研の活動内容の紹介およびまちづくりをテーマとしたワークショップも実施しており、小学生が「自分たちでもはじめられるまちづくり活動」という意識を持って七夕イベントに参加できるようにした。

補助金申請時にはもちつき行事の復活も計画していたが、人員不足、準備不足等の理由から実現はできなかった。七夕イベントについては翌平成26年度には補助金申請は行わなかったが、前年度と同様、柏崎小学校でのワークショップと七夕イベントを実施した。柏崎小学校の子どもたちは現在でもまち研でのイベントに積極的に参加してくれる児童が多いが、この頃からまち研で活動する学生たちとの関係性が築かれ始めていた様子が窺える。



図4-7 柏崎小学校でのワークショップ



図4-8 七夕キャンドルナイト

また、特に商店街にご協力いただいている活動としてはクリスマスイルミネーションが挙げられる。平成24年度から毎年12月中旬～3月中旬頃、まち研の店舗内とニコニコ商店街の一部アーケードにイルミネーションを設置し、冬の商店街を明るく照らした。この活動は平成28年度まで5年間継続して取り組んでいる。



写真4-9 クリスマスイルミネーション

(5) まちかど研究室プロジェクト公募とスペース貸しの試験的導入

平成26年度（筆者がまち研の担当となった1年目）には、上記のような取り組みと並行して、「まちかど研究員」による定例会の中で、それまでの3年間の活動を振り返り、今後の方向性を話し合うための機会を積極的に設けてきた。そこでの議論を受けて担当教職員でも検討を重ね、平成27年

度から、活動の体制を大幅に見直し、更なる大学の魅力発信と地域活性化を目指すこととなった。

この間の様々な取り組みの成果として、柏崎市内ではまち研の認知が広まり、地域からの期待が高まることで、地域で開催されるイベントのボランティアスタッフやワークショップへの参加等、市内の多方面から声がかかるようになっていた¹²。

その一方で、まち研に携わるメンバーが、特定のゼミナールや研究室の学生、教職員に限られていたため、地域からの要望のすべてに応えることができなかつたり、学生自身がやってみたいと考える企画についても途中で断念せざるを得ないことがあったりと、慢性的な人員不足が深刻な課題となっていた。

そこで、大学の魅力づくりや情報発信の観点からも、地域活性化の一助となるべく地域からの期待に応える観点からも、これまでよりも多くの学生と教職員がまち研の事業実施に携わっていくためのしくみづくりが必要との結論に達した。こうした経緯から平成26年度に新たに試験的に導入したものが、二大学内における「プロジェクト公募」と、市民や団体への「スペース貸し」事業であった。

「プロジェクト公募」とは、学生と教職員のグループがまち研を活用しながら、地元に根ざした活動を通じて大学の魅力を発信するプロジェクトを二大学内で公募する事業である。公募における要項の作成やプロジェクトの審査は「まちかど研究員」の学生自身によって行われた。6月には公開審査会を開催し、ゼミナール等を母体とした産大2件、工科大1件のプロジェクトが採用された¹³。また「スペース貸し」事業では、大学生以外の地域の方々にもまち研のスペースを広く提供した。地域の方による子ども向け英語教室は週1～2回のペースで約1年間継続し、また、二田小学校の子どもたちが総合的学習の一環として地元の二田柿をPRするためにまち研店頭で柿の販売実習を行った。

こうして平成26年度の後半から次第に様々な人々が様々な形でまち研に集い、活用するという雰囲気醸成されていった。特に「プロジェクト公募」を通じて、複数のゼミナールやサークルが学部専門性を活かした教育、研究活動の一環としてまち研を活用し、情報発信できたことは、過年度には見られなかった大きな成果であった。こ

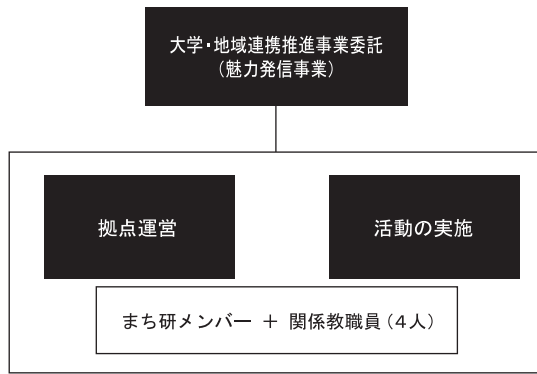
のことは両大学内におけるまち研の活動の周知にもつながり、より多くの学生が地域の課題に関心をよせ、地域活性化に向けてアクションを起こす契機となった。

5 「まち研運営委員会」の設置と連携の多チャンネル化（平成27年度～）

3年間の成果、反省を踏まえて、平成27年度から活動体制の全面的な見直しを行った。新たに二大学教職員による「まち研運営委員会」を設置し、事業全体の計画や拠点空き店舗の管理を担当することとなった。

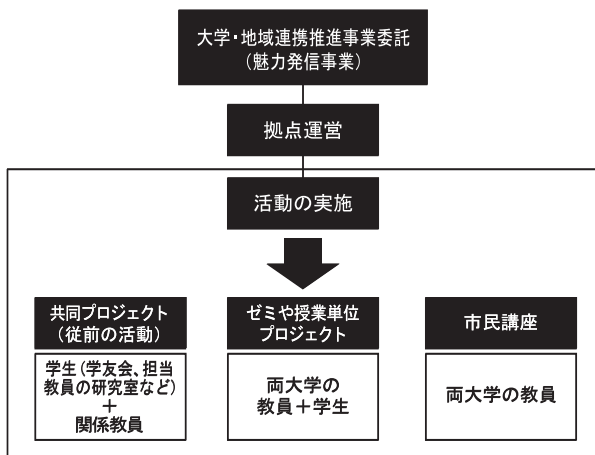
各企画の実施については、①学生主催イベント（二大学の学友会）、②各大学のゼミや授業単位で実行するプロジェクト、③市民向けミニ公開講座の3本柱で計画し、企画毎に異なる学生、教職員のチームが実施主体となる。①の学友会企画では学生ならではのアイデアや行動力を重視し、教職員はサポートに徹する。一方、②のゼミ単位プロジェクトでは、教員の専門性、指導力を前提に、既に学内外の他の資金や活動実績のある研究、教育実践をも巻き込んでいく。二大学内で募集した合計6～7件程度のグループによる活動を採択し実施する。また③は小学生対象の3Dプリンタ体験から、市民対象の中国語サロンまで、教員や市民講師、学生講師による幅広い講座を二大学が交代で実施する。

それまではまち研全体の年間事業計画を「まちかど研究員」の学生たちが自分たちの話し合いによって決定していたが¹⁴、運営体制の変更後は、プロジェクトの二大学内募集や各活動への予算配分等は「まち研運営委員会」の教職員によって行われることになった。事業予算は関わるチーム毎に分配され、また二大学の“共同”よりも“分業”による活動が目立つようになったという側面もあるが、大学の魅力を地域に発信していく主体と、地域との関わり方のチャンネルは多彩になり、より多くの学生、教職員の参加を促すとともに、それぞれの活動に参加する学生や教職員の目的を明確化し、負担感を軽減する体制を目指した。



拠点の運営と活動の実施が同一メンバーによって行われる。(学生が主体)

平成 24～26 年度のまち研体制



拠点の運営は「まち研運営委員会」(教職員)によって行われる。

活動の実施主体と予算は活動別に設定される。

平成 27 年度以降のまち研体制

図5-1 まちかど研究室の運営体制の変更

(1) 学生主体イベント「スタンプラリー&オリエンテーリング@商店街」

産大と工科大の学生が主体となって、共同で企画運営していく点で、以前のまち研の体制を継承していくイベントである。ただし、主体となる学生たちは従前のまち研担当教員のゼミ生／研究室生ではなく、両大学の学友会所属学生である点が大きな変更点である。二大学の学友会はそれぞれ

の学園祭に互いに出店するなど、日常から交流関係があったことが、まち研での二大学の学友会共同主催イベントの実現につながった。

まちなかの商店街を対象エリアに、小学生の参加する冬の賑わいづくりのための「スタンプラリー&オリエンテーリング」を平成27年12月12日に開催した。商店街を歩くことで参加した小学生が各店舗や施設、柏崎のまちなかの魅力を知ってもらうことを目指した。駅前・駅仲・ニコニコ・ピッカラ通り・えんま通りの各商店街にある46店舗・施設の協力のもと、小学生53名が参加し、商店主らとふれあいながら冬の商店街を歩いて回り、まちなかに活気を与えた。学友会の当日スタッフは二大学計約30名が参加した。

小学生は3人一組でスタンプカードを持ち、学生スタッフと一緒に2時間で40カ所以上の店舗、施設を訪れた。各チェックポイントでは店舗の商品などにちなんだクイズが出され、店主とのコミュニケーションを楽しみながら、スタンプを集めた。スタンプラリー後は市民プラザにて豚汁がふるまわれ、また、上位5グループには商店街の協力店などで使用できる地域通貨の「風輪通貨」などが贈られ、イベントを通じて知った店舗での買い物が楽しめる仕組みにした。

前年度のアンケート結果が好評であったことから、平成28年度も引き続き同様のスタンプラリーを実施した。12月の開催では天候に不安が残ることから、11月26日に開催日を早め、会場はアルフォーレ1階会議室を使用した。小学生の参加は前年度の参加者も含む51名で、前年度並みの人数であったが、二大学の学友会スタッフが50名、商店街の参加店舗が60店舗・施設と増加したため、小学生、大学生、店主によってつくられるダイナミックなイベントとなった。参加者へのアンケートでは98%の児童が「楽しかった」、全児童が「今後もこのようなイベントに参加したい」と回答し、また、協力店舗(店主)へのアンケートでも、好評をいただき、概ね成功であったと言える。



図5-2 スタンプラリー&オリエンテーリング@商店街

(2) 各大学がゼミや授業単位で実行するプロジェクト

少額の活動資金をゼミや授業に補助して、各大学の専門性を活かしたまち研を利用する活動や研究を実行した。平成26年度には、試験的に二大学内から申請された3団体のプロジェクトを実施していた。平成27年度はこれをさらに発展させ、計6団体の活動・研究を二大学内で公募、採択し、まち研運営委員会の教職員によって参加プロジェクトを決定、各団体の目的や学生の興味関心に合わせた多彩な活動が行われた。平成28年度は同様の手続きを経て、計7団体によるプロジェクトを実施した。この「まち研プロジェクトの二大学内公募」によって、それまで各大学1名ずつの教員とゼミ生たちの専門性、興味関心に頼るところの大きかったまち研の活動に、多くの教職員とそ

れぞれの専門性が導入されるようになった。まち研の事業目的の1点目である「大学の魅力づくり、情報発信」という観点からも、新体制のまち研の中軸を担う活動であると言える。

年度末には参加団体の代表が一堂に会する報告会を実施し、1年間の活動の報告と意見交換を行った。参加団体間での交流によって、企画同士のコラボレーションが新たに生まれたり、各団体が抱える課題に対しての解決策が見つかったりといった効果もあり、個別の活動が目立つようになった現体制において、貴重な機会となっている。

＜産大によるプロジェクト＞

- ①「風輪通貨による柏崎活性化のための、柏崎の魅力発信ホームページの作成と風輪米の生産風景のパネル展示」(平成27年度～／産大 阿部ゼミナール、宇都宮ゼミナール)

産大において平成20年から始まった米本位制地域通貨「風輪通貨」の取り組みを、市民に対してパネル展示等を通じて広報し、風輪通貨流通活動に対する市民の認知度をあげることで、そして、ボランティア活動の促進および地元商店への消費者の誘導を目指した。

まち研で活動をした学生やイベントに参加した小学生などに「風輪通貨」(まち研バージョン¹⁵⁾)を配布することで、若い世代が商店街に足を運び、商店街の店舗の魅力を発見する機会を創出した。まち研バージョンの「風輪通貨」は平成26年度から配布を始めており、商店街での風輪通貨の使用額は年間約10万円になり、商店街への人の流れを創出することの一助となった。



図5-3 風輪米の生産風景



図5-4 風輪通貨まち研バージョン

②「まちかど研究室Café」（平成27年度～／産大権田ゼミナール）

まち研拠点で学生が運営するカフェをオープンした。商店街を訪れた方に気軽に立ち寄って飲食、休憩するスペースとともに、市内高校生に放課後の学習スペースを提供することを目指した。平成27年度は12月、1月に11日間、16時～20時のスペース開放を行い、のべ約60名が利用し（約半数が柏崎高校などの高校生）、冬の商店街に明かりを灯した。平成28年度は2学年後輩のゼミ学生たちがノウハウを引き継いで実施し、12月、2月に10日間、のべ約130名が利用した。勉強カフェとしては約1年ぶりのオープンであったにも関わらず、前年度のスタンプカードを持参する利用者も見受けられた。オープン時には事前に公共施設等にチラシを配布しているが、まち研で学生が不定期だがカフェをしているというイメージが少しずつ定着しているという手応えを感じた。

また平成28年度には新たに、主に小学生を対象とした季節のイベントを開催した。7月5、7日に「大学生と七夕パーティー」（参加者のべ90名）を開催し、子どもたちと大学生が一緒に七夕飾りを作ったり、七夕そうめんやフルーツポンチの調理実習を行ったりして楽しいひとときを過ごした。10月27日には「大学生とハロウィンパーティー」（参加者59名）を開催した。参加者にはお菓子の小袋を配布し、仮装グッズづくりやお絵かきせんべい遊びを楽しんだ。まち研は仮装をした40名以上の小学生、未就学児で大賑わいだったが、保護者の協力もあって、安全にイベントを終了することが出来た。



図5-5 まちかど研究室Café



図5-6 大学生と七夕パーティー



図5-7 大学生とハロウィンパーティー

③「柏崎市の地域経済に関する調査・研究」（平成27～28年度／産大 八木ゼミナール）

平成27年度には、柏崎市においても子育て支援の拡充や、高齢者の生活支援などといった、地域ニーズが増大している状況を踏まえ、テーマ1「コミュニティにおける小規模デマンド交通の可能性」、テーマ2「“子育て支援パスポート事業”の自治体アンケート調査」について調査研究を行った。また平成28年度には、「地域経済分析システム（RESAS）」を活用し、前年度からの継続であるテーマ1「『子育て支援パスポート事業』実施による経済効果の分析」、テーマ2「新潟産業大学が地域に及ぼす経済効果」について経済効果分析を行った。成果は「柏崎に関する研究発表会」ならびに「インターンシップフォーラム長岡」で報告を行った。まち研の拠点は打ち合わせや集計作業等で活用するに留まるが、前体制では見受けられなかった学術的な専門性を発揮した活動となった。

④「書道とふれあいの会」（平成28年度～／産大 書道部）

書道を通じて、異年齢、異文化の方々との交流を目指して活動した。毎月2回まち研で書道体験会やポストカードのプレゼントなどを行い、書道を通じて地域の方との交流を図った。8月6～7

日に開催された「ふるさとまつり絵あんどん展」へ出展し、また10月には「書道とふれあいの会特別展」として、季節のポストカード・年賀状、布絵制作の講座を開催した。書道部員の技術の向上とともに、地域の方とのコミュニケーション能力も養うことができた。さらには産大学内で大筆で字を書く「大字体験会」を実施し、特に留学生が興味をもち参加してくれた。

＜工科大によるプロジェクト＞

①「柏崎のまちなかをPRするフリーペーパー制作」（平成27年度／工科大 長研究室）

駅前通り～ピッカラ通りの商店街の飲食店の情報を掲載したフリーペーパーを制作し、まちなかの商業施設や公共施設、ホテル、公営住宅等でテスト版200部、本番用約700部を設置・配布した。さらに、制作したフリーペーパーに対する印象評価やフリーペーパーの効果について、市民や商店街店主にアンケート調査を行った。



図5-8 フリーペーパー「meme（ミーム）」

②「まち研を活用した廃食用油回収と循環型社会システムの紹介」（平成27年度～／工科大 再生可能エネルギー研究同好会）

まち研を拠点として廃食用油を回収し、BDF燃料（バイオディーゼル燃料）生成の原料とした。同時に廃食用油回収時に燃料生成時につくられる液肥を使用して、卒業生が栽培した野菜、果物の販売（もも、アスパラガス、イチジク、ル・レクチェ、人参）も行い、循環型社会システムのPRにもつなげることができた。食用油の回収及び野菜、果物の販売は、平成27年度は6月から3月に計13回、平成28年度は7月～2月に計6回実施し

た。またニコニコ通りの交通量調査や人参の食味アンケート等も併せて実施した。



図5-9 液肥を利用して栽培した野菜の販売

③「まちなかお掃除隊」（平成27年度～／工科大グリーンバード柏崎チーム）

両大学の学生やまち研近隣の中小高校生、商店街店主、近隣企業の就業者の方々などからボランティアを募り、まち研周辺の商店街を定期的に清掃する活動を実施した。平成27年度には7月～10月に計4回、まち研～海岸周辺の清掃を実施し、初回の7月12日には、学生、教職員の他、ニコニコ商店街や事業所の関係者など、総勢42名が参加した。平成28年度には「ビーチピクニック」、「柏崎マラソン」といった市内イベントとコラボした企画も実施し、9月～11月の計4回の実施でのべ139名もの参加があり、清掃活動の拡大とともに市民や参加者同士の交流も得られた。



図5-10 グリーンバード柏崎チームの清掃活動

④『「ほんちょうマルシェ」への出店』（平成28年度／工科大 長研究室）

東本町フォンジェ向かいの路地で5月から10月の第一土曜日に開催されている「ほんちょうマルシェ」へ工科大・まち研として出店した。子どもの参加の多い9月、10月に、その場で簡単に制作

できるクラフトワークショップを開催し、多くの親子連れに体験していただいた。9月は32名、10月は28名の参加者があった。ほんちょうマルシェの賑わいづくりの一役を担ったとともに、まちなかで開催されるイベントに「まち研」として参加することで、まち研や大学のPRにもつながった。



図5-11 「ほんちょうマルシェ」への出店

（3）市民向け講座

高校生を対象とした入試広報、高齢者を対象とした生涯学習を主な目的とした講座等を想定し、両大学が定期的に市民向けの講座・セミナーをまち研拠点で実施した。平成27年度は月1回ペースを目安に産大、工科大が交代で計7回開催した。大学生や院生が講師を務めた講座もあり、それぞれのテーマによって対象者は多岐に渡り、小学生から70歳代までの多様な年齢層の地域の方が参加した。

＜平成27年度 開催講座＞

①「季節のハガキ、ポストカードづくり」（産大）

開催日：5月22日

講師：産大大書道部講師 宮嶋美恵子さん、学生スタッフ 書道部2名

参加者：7名（社会人）

柳やあじさいなどの季節の植物や翌年の干支であるサルなど、はじめての絵手紙に挑戦した。

②「建築模型の制作体験」（工科大）

開催日：7月9日、10日

講師：工科大 長聡子准教授、大学院生1名

参加者：6名（常磐高校生、工業高校生）

安藤忠雄が設計した「住吉の長屋」という住宅の模型を制作した。

③「第1回 中国語サロン」(産大)

開催日：7月31日

講師：産大 詹秀娟(センシュウケン)教授

参加者：約20名(社会人、留学生ほか)

中国茶を飲みながら中国の文化や社会のことについて考え、旅行で役立つ中国語会話を学んだ。



図5-12「第1回 中国語サロン」

④「3Dプリンタ体験！」(工科大)

開催日：8月4日

講師：工科大 小林義和准教授、笹川圭右助教

参加者：10名(柏崎小学校児童限定)

3Dプリンタのしくみを学ぶとともに、オリジナルのロボットを制作した。小学生に大学での学びを身近に感じてもらった。

⑤「パソコンでキャラクターを描いてみよう！」

(産大)

開催日：10月23日

講師：産大 権田恭子講師、学生スタッフ5名

参加者：10名(小学生、学生、社会人)

デザインソフト(Illustrator)を使って簡単なキャラクターを描いた。権田ゼミのカフェ企画と連動した学生によるドリンクふるまいも行った。



図5-13「パソコンでキャラクターを描いてみよう！」

⑥「生きてる!?磁石で動く魔法スライム」(工科大)

開催日：11月9日

学生が講師となって、小学生を対象とした化学実験を企画したが、参加者がいなかったため、実施できなかった。

⑦「第2回 中国語サロン」(産大)

開催日：12月11日

講師：産大 詹秀娟(センシュウケン)教授、学生スタッフ8名

参加者：約10名(社会人)

「中国語でテレサテンを歌いましょう♪」をテーマに名曲を日本語の歌詞と中国語の歌詞を読み比べ、歌いながら、楽しく学んだ。権田ゼミのカフェ企画と連動した学生によるパンケーキとドリンクふるまいも行った。

平成28年度は産大、工科大で計3回開催した。前年度からの継続テーマやはじめてのお酒をテーマにしたものなど、回数こそ少なかったが、多彩な講座を提供できた。告知はチラシ、ポスターの他、『柏崎日報』『催し物』欄への掲載や、FMピッカラでの告知など、地元メディアにご協力いただき、特に社会人向けの講座については集客に効果があった。

<平成28年度 開催講座>

①「理想の『家』づくりワークショップ」(工科大)

開催日：11月20日

講師：工科大 黒木宏一准教授

理想の「家」の間取りを自由に描くワークショップを実施した。福祉関係への就職の決まった学生などが参加した。

②「まち研ビストロ ワインとチーズの夕べ」(産大)

開催日：12月8日

講師：産大 梅比良眞史教授

参加者：12名(社会人)

フランスワインの生産地やラベルの読み方などを学びながら、6種類のワイン(+α)の試飲を楽しんだ。



図5-14「まち研ビストロ ワインとチーズのタベ」

③「第3回 中国語サロン」(産大)

開催日：1月20日

講師：産大 詹秀娟(センシュウケン)教授

参加者：20名(社会人、留学生)

中国、台湾の春節について烏龍茶や台湾のお菓子を飲食しながら楽しく学んだ。

④「クラシック・タタタタン」(産大)

開催日：2月16日(中止)

講師：産大 梅澤精教授

単純なりズム《タタタタン》が、ハイドン、ベートーヴェンなどの音楽の中でどう使われて来たのか、作品を実際に聴き(CD)、音楽家についても解説する。

平成29年度から本格的にまち研のサテライトスペースとしての活用が期待されている「U・Iターーン情報プラザ」での開催を予定していたが、講師の都合で中止となった。

(4) まち研のスペース貸し

上述までの3つの柱となる活動の他に、まち研の拠点を大学生以外の地域の方々にも提供し、様々なまちづくり活動や人々の集う場として活用してもらうため、スペース貸し事業を実施している。この取り組みによって、地域の方にまち研を身近に感じてもらうこと、地域の方の活動に学生が興味関心を持ち、交流の契機となることなどの意義が挙げられる。

前述の通り、スペース貸し事業は平成26年度から試験的にスタートしている。「まちかど研究員」だけでは稼働率を上げることに限界を感じ始めていたため、学生たちが拠点を使用していない時間帯に拠点を有効活用してもらおうとの考えから、

学生たち自身で使用ルールを考え、学内外への働きかけを行った。子ども向け英語講座、若手ビジネスマン向け講座など、学外の講師による講座にはじまり、平成28年度には下記のような継続的な使用も増えており、単発で大学内外の団体の打ち合わせや、学生の卒業研究などにも活用され、まち研の稼働率の大幅アップにもつながっている。

① 地場産野菜の販売

産大の社会人学生と地域の方の共同企画で、平成28年度の7月～12月の毎週土曜日の午後にまち研の店頭にて、農薬不使用の地場産野菜の販売を行った。週末の午後の恒例行事として次第にリピーターも増え、まち研の場所や活動を認知してもらう効果もあった。

② 小中学生の学習支援事業

柏崎市社会福祉協議会からの働きかけで、経済的困難な小中学生を対象に長期休暇中の学習支援ボランティア事業に取り組んだ。産大秋山教授と同大教職課程学生、柏崎翔洋生徒、一般ボランティアの方が協力して、平成28年度の夏休み、冬休み、春休みで合計29日間実施(3月31日までで計算。春休みは4月4日まで実施)した。平成29年4月2日は「柏崎U・Iターーン情報プラザ¹⁶⁾」を会場に、カレーライスの調理実習と会食を楽しんだ。

(5) 運営体制の変更による成果

以上が平成27～28年度のまち研の活動の概要である。「まち研運営委員会」方式への運営体制の見直しによって、それまでの3年間とは活動内容も様変わりしたが、この体制を2年間継続することで、各事業における参加者が各々の課題を少しずつでも改善し、より充実した実施内容になったと評価できる。

そして最大の成果として、事業への学生、市民の参加人数、まち研拠点の稼働率が大幅に増加したことが挙げられる。平成28年度には月10回～20回以上は拠点を活用し、最高は10月にのべ27件/月を達成した。学生の事業参加数も大きく増加し、二大学計100名以上の学生が各自の興味関心に応じてまち研に関わり、市民の参加状況についても、特に小学生対象のイベントでは50名を

超える参加がしばしば見受けられるようになった。仲間と誘い合ったり、情報を発信したり、参加者とコミュニケーションをとったりといった、学生たちの「巻き込み力」が発揮され、共に地域を盛り上げていこうとする機運が高まっていたことがこれらの成果に繋がったと考える。

まち研を様々な団体が活用するようになったことで、拠点使用の日程調整、管理が重要となってくるが、Googleカレンダーを活用し、まち研運営委員会の教職員で拠点の使用状況について情報共有を行ったことで、スムーズに日程調整ができた。共通のカレンダーを用いることで、おおよそ「何曜日はどこの団体が使う傾向がある」等、まち研全体の動向を概観することも可能になった。今後はまち研に掲示する紙のカレンダーとの連動によって、地域の方にもいつ、どんな活動を行っているか「見える化」できると、より効果的であると考える。

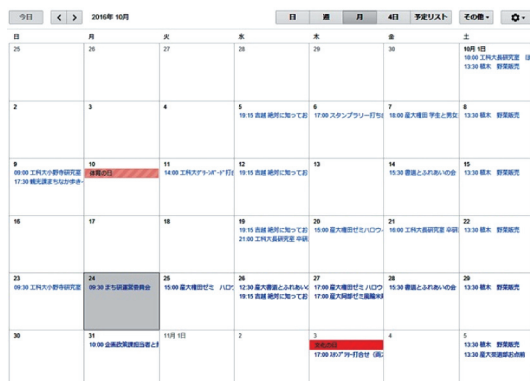


図5-15 Googleカレンダーによるまち研使用状況の管理
(平成28年10月)

多くの団体がそれぞれのアプローチでまち研を活用している現在の使用状況は、稼働率や参加学生数の向上といった側面からは喜ばしいことである。また、各種イベント等への地域の方々の参加人数の大幅増加、特にリピーターの増加は、まち研の認知度が影響していると思われ、まち研の活動に興味を持ってくださる方が増えていると理解できる。

しかし、その一方で、未だに「まち研は何をやっているところなのか」という声や、「もっと目立つようなことをやってみては」との意見を耳にす

ることがある。学生の興味関心、専門性に応じて「様々な」取り組みにチャレンジできることが、新たな運営体制によるまち研の強みであると考えながら、予算や参加者が個々の活動に分散することで、まち研を代表するようなダイナミックな活動やインパクトに欠けるとの印象もあるのだろう。今後は個々の活動を充実させる一方で、二大学の連携、協力の場面や、複数の事業のコラボレーションの視点などを積極的に取り入れ、「二大学連携」事業の特徴を活かし、より多くの地域の方に認知し、理解していただく工夫が必要であると考えます。

6 「まちかど研究室」の実践から見る大学地域連携活動の課題

5年間の活動を通じて、柏崎市内において「まちかど研究室」の名は次第に定着している手応えがあり、特に「『二つの大学がある』という市の特色を活かすまちづくり」という観点から、市長や議会をはじめ、公式の場でもその存在価値が言及されることが多くなっている。このこと自体は参加学生のモチベーションにもつながり、大変喜ばしいことではあるが、総合計画における事業評価では例年必ずしも好評価とは言えず、実施主体である二大学の参加学生、担当教職員においては常に模索状態が続いている。“にもかかわらず”、まち研の存在意義、必要性は半ば象徴的に語られ続けている。

そもそもこの事業は当初から、「市内中心市街地の空き店舗を活用すること」が条件とされながらも、具体的な事業内容については、一貫して大学の専門性や学生（若者）の発想力、主体性に委ねられてきた。当初参加した学生、教職員は自らの活動が「商店街の活性化にいかにか寄与できるか」を真剣に考えていた。しかし言うまでもなく、今日の地方都市における商店街の現状は、素人学生が少しばかり関わったところで何かが変わるわけではない深刻な状態である。学生たちは「自分たちでは大したことはできない」と「活性化」の難しさを次第に自覚し、次第に熱量も減少していく。慢性的な人員不足の中、思うように活動できない、少人数で決して少なくない補助金と拠点を余す状況が徐々に見受けられるようになってきた。

平成26年度、私が産大に赴任し、まち研の担当

者となったことを契機に、私は前年度からまち研に関わってきた（しかもゼミとして全員参加を求められた最初の学年である）当時の4年生たちがそれまでのまち研について疑問に感じ、消化しきれていないこと等を聞き入れることを積極的に行った。そのことはそれまで中心的に活動してきた既卒生や指導教員の否定に通じることも多分にあったと思われる。だが、どんなに厳しい状況でも頑張れる「少数精鋭」の体制から、ごく普通の学生が無理なく気軽に参加できる「多人数を巻き込む」体制への早急な転換が必要だと感じていた。

とはいえ、当時はまだまち研に関する決定権は主に学生が有していたため、一方で教職員での話し合いを進めつつ、学生たち自身のこれまでの批判にもつながるであろう検証の場を何度か設定してもらった。その中で出された意見を踏まえ、運営体制の変更は、教職員の話し合いで決定したものである。

体制の変更によって「これまでのまち研と変わってしまった」とショックを受けた学生もいた。また、活動の多くの場面がいずれかの大学による実施になり、「二つの大学による共同作業」という景色は随分少なくなってしまった。しかし一方で、これまでは「よほどの覚悟がなくてはまち研には関われない」と漠然と感じていた複数のゼミやサークル等の学生たちが様々な関わり方でまち研に訪れるようになり、個々人の負担感は軽減されたように感じる。まち研の実践はまだまだ模索が続いていくかと思うが、以下では、これまでの経験的な“実感”からではあるが、大学間連携を前提とした大学地域連携に関する課題を挙げてみたい。

（１）地域も大学も慢性的な（若年層の）人手不足をどう克服していくか。

本当に地域を活性化しようと思ったら、本気で取り組める「少数精鋭」でなくては何も動かない、という考えの人も少なからずいることだろう。母体が大きい中で自然淘汰され、「本気のヤツが残っていく」という主張もわかるが、現在地方の抱える大前提の課題は「絶対的に人がいない」ことである。様々な考えを持った人も、様々な熱量の人も、その人なりに関わっていける地域活性化の仕組みづくりが必要ではないだろうか。小規模大学にお

いて毎回同じ学生が色々な場に駆り出され、どの会合に行っても見覚えのあるメンバーばかり。「自分の“全力”を懸けなくては『まちづくり』などできない」と感じることは「大人の本気」を学ぶいい機会と捉えるのか、「じゃあ僕には無理だ」と退却させてしまっても良いのだろうか。学内体制にしても同じ、今日、大学におけるアクティブラーニングの中でも特に、大学地域連携活動の導入の必要性は全国的に謳われているものの、大学全体としての実施は困難で、「地域連携に理解のある」教員への過重な負担はしばしば見られる現象であろう。地域活性化を担う人材を淘汰、選別していく量的な余裕はないはずなのだが。

まち研の事例に戻りたい。新体制への変更によって、各グループが使える予算や事業全体に対する決定権は縮小してしまったが、気がつくともち研滞在時の光熱費以外、予算を計上していない「スペース貸し」対象の団体も含め、自分たちの予算の範囲、興味関心や熱量の範囲でまち研に関わろうという「人々の輪」は確実に広がっていった。

実のところ筆者のようなまち研の担当責任者からすれば、平成26年度には約100万円の活動資金に所属ゼミ生たちが関わることができたのが、翌平成27年度には、その予算を活動毎に分配することで、権田ゼミの学生が執行できる予算は10万円になってしまった。では、そのことで彼らの熱量や成果が10分の1になってしまったのだろうか。むしろ同じまち研の予算を分け合い、各々のアクションを起こしている仲間たちが、自分たち以外にも大学の中に存在しているという事実が、彼らを一層突き動かし、活動的にさせたように感じている。実際、平成27年度の権田ゼミ生による勉強カフェ企画においては、4年の所属ゼミ生は5名だけだったにも関わらず、別のプロジェクトで参加していた学生等、協力者を募り、結果的には約20名の学生を巻き込んで企画を実行していた様子が窺えた。少数の人間の覚悟や権限よりも、仲間と分け合い、競演している手応えの方が、何かを揺り動かす力となっていくのではないだろうか考える。

(2) 専門性の異なる大学間連携の利点をどう発揮するか。

“共同”か“分業”か。→“協働”になりえるか。

近年、全国で様々な大学地域連携活動が見られる中で、まち研の大きな特徴は同じ市内に立地する経済学部と工学部の専門の異なる二大学が連携して事業を実施することにある。

「まちかど研究員」時代には主に産大の1ゼミ＋工科大の1研究室のメンバーが集まって週1回の定例会を行っていた。原則「すべてのことをみんなで決める」という体制の中で、それぞれの学部、ゼミ／研究室の専門性を活かして共同で一つの企画を進めることはできないかと考えたようだが、駄菓子屋運営の際に見られた状況のように必ずしも思うようにはいかなかった。すなわち、建築学科の学生にとっては、畳のスペースや小さく区切られた陳列棚がある店舗への改装作業はわくわくするものであったが、経済学部の学生にとっては、薄利多売で決して採算の合わない、手を出したくない商材であったのだ。私の赴任後まもなく、学生たちからこうした事情に対する問題点を聞かされた。きちんと合意がされないまま、意見を押し切った学生たちにも、押し切られた学生たちにもどこか違和感が残っていた。こうした失敗もまた学習機会としては意味があったであろうが、学生主体の「専門性を活かした連携」はいささか難題だったかもしれない。また、このことは運営体制の変更時期を迎えていることを象徴する出来事であったのではないかと振り返る。

新体制においては、二大学が全面的に一つの事業に関わるのは、学友会主体のイベントとした。専門性の違いなどない「柏崎に住む大学生」として共に考えていけばいいという発想である。とはいえ、これまで他の場面で修得してきたものの違いから、産大では地域通貨の協賛店を募った際のリストと依頼のノウハウがあり、工科大ではDTPソフトを駆使してチラシづくりが得意な学生がいた。結局それぞれの得意分野での力を各所で発揮しながら、商店街を巻き込んだ大規模なスタンプラリーを成功させることができた。

文科省「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」が、前身となるCOCに「複数の大学による事業協働」という性格が加わったこと

からも窺えるように、また本学においても現在新潟工科大学や大正大学と連携協定を結んでいるように、大学地域連携における大学間連携は、新たな乗り越えるべき課題として眼前に突き付けられている。それぞれの専門性を活かした複数大学の（学生の活動を前提とした）連携事業を、単なる“分業”でもなく、とにかく一緒に行動し合意形成する“共同”作業でもない、それぞれが自律しつつ総体として大きな成果を発揮できる“協働”として展開していくことは実現し得るのだろうか。複数大学の名を連ねることは簡単だが、実際にアクションを起こす学生たちに寄り添うことで、そこから想起される課題は必ずしも単純に解決できるものではないように考える。

(3) 「若者人材バンク」から「大学の魅力・特色づくり」の場へ。

「まちかど研究員」体制の頃、「まち研」の名が浸透するに従い、市内の様々な団体、行政部局などから声がかかるようになった。「〇〇祭で出店を出して下さい」「若者の声が聞きたいのでワークショップに参加して下さい」「ボランティアスタッフを出して下さい」等々。まち研が半ば「若者人材バンク」のように活用されてきているのである。大学からすれば、まち研の認知度アップの成果とともとれるし、地域の役に立ち、依頼されることを楽しむ学生もいたが、多くの学生たちにとっては、この「地域からの依頼」に対してのプレッシャーや負担感が大きかったようである。「まち研」の看板には「地域に対して関心のある学生が、何でも積極的に引き受けてくれる」というイメージがあるのかもしれない。地域の方も少子高齢化が深刻な中で、若い力や感性を求めている、地域を元気にすべく、学生たちに“してもらいたい”ことが山積みなのもうなずける。だが、学生が主体的に“やりたい”ことはそれら地域の方の期待するところとは少々別にあるようである。運営体制の変更以降は、個々の企画毎に関わる学生が異なるため、「まち研の固定メンバー」という者は存在しないのだが、いまだに「代表学生と打ち合わせがしたい」などの相談もあり、ありがたいながらも、対応の難しさを感じている。

今日、地方の小規模大学は、大学地域連携、地

域貢献を使命の一つと掲げている大学も少なくないだろう。本学でも全学的に(地元)「地域」は教育、研究における大きなテーマであり、ゼミナール単位でも地域に関する研究、活動が次第に増えてきている。他大学の事例を見てみると、空き店舗活用事業を実施するにあたって、正課のゼミナールの教育内容とはまた別立てで、有志による①「まちづくりサークル」活動として運営しているケースがしばしば見受けられる。授業時間内に空き店舗に出向くことの煩雑さや、店を一定時間オープンすることによる拘束時間等が原因の一つと考えられる。だが、こうしたサークル活動だと、熱量の多い中核メンバーが卒業すると同時に活動が一気に衰退するケースも多いため、事業が発展、継続している事例だと、②「NPO法人」を立ち上げ、運営していくタイプ、③「社会福祉協議会等既存の団体が管理運営」し、その中で、学生はいつしかお手伝いの位置にとどまっていくタイプ等が思い当たる。

しかしまち研の場合は、上記の①～③ではなく、正課の教育活動にまち研のスペースと補助金の一部を少しでも活用してもらい、まち研を通じて教育活動の成果を地域に発信してもらおうという方向にシフトしたのである。まち研に多くの教員が関わるようになれば、地域を学ぶことについての考え方、学生の主体性の発揮のさせ方などに違いが生じるのは当然であるが、その上で同じまち研という場を共有する者同士として互いに調整し、刺激しあえないものだろうか。年度末のプロジェクト間の情報交換会の様子を見ると、少しずつではあるが新たなチーム間のコラボが生まれている様子も見受けられる。ある教員にとっては、ゼミを通じて優先的に“学ばせたい”ことは、必ずしもフィールドに出向くことではないのかもしれないが、まち研が正課のゼミ活動の「番外編」や一部の学生にとっての「自由課題」ではなく、「正課のゼミ」活動そのものとして、複数のチームがアクションを起こす“場”として学内に定着したとき、それこそが、事業の目的である大学全体としての「特色づくり」に結びついていくのではないだろうか。それは必ずしも頻繁にメディアに取り上げられる斬新なアクションではないかもしれないが、一握りの学生、教員だけをクローズアップして、「うちの地域連携はこれです！」とアピールする「特

色」よりも、多くの学生たちの成長、誇りに繋がる、価値ある教育活動ではないだろうか。

(4)「巻き込み力」の発揮と更なる展開

平成28年度のまち研において、拠点の稼働率、参加学生数が大幅に増加したことは、運営体制を見直し、様々な形でまち研と関わることを可能にした仕組みづくりが成果に繋がったと考えるが、それだけでなく、学生たちによる「巻き込み力」が十分に発揮されていたことに注目したい。

立教大学の日向野幹也によると、経営学部B L P (Business Leadership Program) の実践において、アクティブラーニングを成功させるには学生のリーダーシップが不可欠であると言う¹⁷。周囲の学生を巻き込んでクラス全体が「学習する組織になる」というソーシャルなアクティブラーニングに至るには、単に個々の学生が「主体的」になるだけでは不十分で、①成果目標の設定、②その達成のために自ら行動し、③周囲を巻き込むという3段階のリーダーシップ行動が必要であるという主張である。

権田ゼミの学生たちも他の参加学生と同様に自分たちのテーマでまち研を活用している一団体に過ぎず、「まち研の代表」などという、肩書的な意味のリーダーではない。にもかかわらず、自分たちがまち研に関わることで、どんな成果や達成感があるかをチームとして共有し、その魅力を大学の仲間たちや興味をもってくれた小学生や地域の方々に伝え、働きかけて、誘い合うといったリーダーシップ行動が、自ずとできていたことが、彼らの「巻き込み力」が発揮された要因だったのではないかと考える。そして、こうした学生たちの姿を見て、実際に巻き込まれていくことを経て、学生たちの中でリーダーシップ行動も引き継がれ、元々そうした素質のある学生たちが引き付けられている雰囲気も感じ取れる。こうしてまち研を通じて地域活性化に携わっていくこととその面白さは引き継がれていき、それこそが大学の「特色」に繋がっていくのではないだろうか。

産大では平成29年度から新たに語学の上級者向け一部授業を「まちなかサテライト授業」と称して、まち研の店舗を活用して実施することとなった。これらは元々社会人学生や聴講生の多かった

科目であるが、若い学生もこの時間になるとまち研に出向き、地域の方と共に授業を受けることは、学生にとっても新鮮な経験となるだろう。また上述の「正課のゼミ」活動にとどまらない、「正課のカリキュラム」の中にまち研がより一層関わっていくための更なる一歩として、今後の展開に期待したい。さらには、昨年度新たにオープンした「柏崎U・I ターン情報プラザ」も今後、個々の活動の性格に応じてまち研のサテライトスペースとして随時活用させていただく予定となっている。「まち研」という一つの場を多くの学生、教職員、地域の方々が、楽しみながら共に高めあう「学び」や「まちづくり」の場を目指して、今後もまち研を大いに活用していきたい。

そして、アクティブラーニングの事例研究としては、これら様々な人々の思いと活動が行き交うまち研の教育効果をどのように評価していくかが、課題になるであろう。アクティブラーニングの評価法についてはループリックやパフォーマンス評価等、現在、様々な議論が重ねられている最中であるが、これだけダイナミックな事業となったまち研と、そこに関わった学生たちの成長をどのように評価していくかは、経験則の積み重ねに終わらない理論的な検討が必要であると考え、今後の課題としたい。

註

- 1 「まちかど研究室」の新潟産業大学、新潟工科大学における担当教員は以下の通りである。
新潟産業大学：渡邊孝一郎 助教（平成24～25年度）、権田恭子 講師（平成26～29年度現在）
新潟工科大学：長聡子 准教授（平成24～28年度）、黒木宏一 准教授（平成29年度現在）
- 2 平成26～28年度の事業報告書については、主に筆者が報告書作成を担当し、二大学担当で内容確認の上、柏崎市に提出している。
- 3 学生がまとめた2冊の活動報告書は事業報告書の添付資料として、それぞれ平成27年4月、平成28年4月に柏崎市に提出している。
- 4 溝上(2014)はアクティブラーニングを「一方向的な知識伝達型講義を聴くという（受動的）学習を乗り越える意味での、あらゆる能動的な学習のこと。能動的な学習には、書く、話す、発表するなどの活動への関与と、そこで生じる認知プロセスの外化を伴う。」と定義している。本稿では、溝上に倣い、学習形態を表す包括的な用語としては「アクティブラーニング」、文科省の法令用語としては「アクティブ・ラーニング」と表記を区別する。
- 5 学習指導要領から「アクティブ・ラーニング」の文言が消えた理由として、文科省では「定義が曖昧な片仮名語は法令文書に適さないため」と説明をしている。先の学習指導要領に登場した「生きる力」、「ゆとり」といったキーワードが当初の意図に反して解釈が拡大していったことを踏まえて、「アクティブ・ラーニング」の言葉だけが一人歩きし、学習指導要領全体に偏ったイメージが付与されないために、象徴的なキーワードの使用を避けたのではないとも言われている。
- 6 2014年10月、文科省有識者会議での富山和彦の提言では、これからの大学はG型大学とL型大学に分類し、ごく一部のG型大学はグローバルで通用する極めて高度なプロフェッショナル人材の排出が求められるが、それ以外のL型大学は地域企業の人材育成を視野に入れた実践力が求められるとした。この提言は大きな物議を醸したが、大学のユニバーサル化時代においてもなお、従前の学問を重視する大学教育へ疑問を感じていた層からは肯定的な意見も挙げられていた。
- 7 「柏崎市第四次総合計画」で掲げられた5つの分野別の基本方針において、大学との連携と協働に係る施策は「第5章 個性と魅力にあふれたまちをめざして」で、地域特性を活かしたまちづくりに係る施策として位置づけられている。
- 8 平成26年度の「まちかど研究員」の学生数は以下の通りである。新潟産業大学：4年権田ゼミ9名、3年権田ゼミ5名、2年2名。新潟工科大学：4年長研究室4名、大学院生1名。計21名。メンバーはゼミナール等の正課の授業時間とは別に、週1回の定例会を実施していたが、これに負担感を感じている学生もあり、平均的な出席者数は10数名程にとどまっていた。
- 9 工科大建築学科の学生による店舗の改装としては、平成25年度には駄菓子屋オープンに向けて、床板貼りや畳の小上がりの設置、陳列棚の作成など更なる改装作業を行っている。

- 10 ジョイフルキッズ主催「ファミリーフェスタ」で、らくがきせんべいの体験コーナーの出店、前年度からの継続参加である「ガス・水道フェア」で駄菓子屋と大学×地域コラボ商品の販売を行った。
- 11 柏崎市「元気なまちづくり事業補助金」では、補助率、補助限度額に応じて、【種まき部門】、【チャレンジ部門】、【開花部門】の3つの部門が設定されている。「再生プロジェクト」では、「やる気やアイデアを実現する土台づくり」の段階である【種まき部門】(補助率：80%、補助限度額10万円)を選択し、95,000円が交付されたが、実際には17,654円を請求した。
- 12 中心市街地の商店会が中心となって毎年7月に開催している「どんGALA祭り」では、ボランティアスタッフとしての参加、踊り子の方に授与される缶バッジメダルのデザインとメダル2000個の製作を行った。また、「かしかり虹まつり」での活動写真パネル展示、「柏崎リーダー塾」や「柏崎市中心地区景観懇談会」等のワークショップに学生が参加した。
- 13 平成26年度に採用されたプロジェクトは以下の3件である。このうち産大の2件は平成27年度もまち研のプロジェクトとして継続して実施された。
 - ・「まち研での風輪通貨の取り組み紹介のためのパネル展示とはさ掛け米の販売および、まち研で実施されるイベントでの風輪通貨との連携」(産大阿部ゼミ、宇都宮ゼミナール)
 - ・「柏崎市における『買い物弱者』の実態調査」(産大八木ゼミナール)
 - ・「3.11+」(柏崎市在住の被災者へのヒアリング調査、観葉植物の鉢植えイベント)(工科大建築学科Shinmeサークル)
- 14 平成24～26年度の体制においても、柏崎市の担当部局(企画政策課)との連絡調整、事業報告書等の書類作成等は担当教職員が行っていた。
- 15 「風輪通貨」(まち研Ver.)は、産大のマスコット、サンチャッカルのマークが印刷された通常の「風輪通貨」(学生の育てた「風輪米」の収益を主な原資とする)と異なり、まち研の予算を活用して発行しており、また、商店街の活性化を促すため、産大の学食及び売店で使用ができないという違いがある。
- 16 平成28年12月にオープンした市内にU・Iターンを希望する方への情報提供と相談業務を主とする施設であると同時に、まち研のサテライト施設としての活用を期待されている。
- 17 河合塾編著(2014) pp.33-34

参考文献

- ・阿部雅明(2016.2)「米本位制地域通貨、風輪通貨の取り組み」新潟産業大学附属東アジア経済文化研究所『新潟産業大学経済学部紀要』第46号 pp.1-12
- ・柏崎市(2012.3)「柏崎市第四次総合計画 後期基本計画(平成24年度～平成28年度)」
- ・亀倉正彦(2016)『アクティブラーニングシリーズ7 失敗事例から学ぶ大学でのアクティブラーニング』溝上慎一監修、東信堂
- ・河合塾編著(2014)『「学び」の質を保証するアクティブラーニングー3年間の全国大学調査からー』東信堂
- ・経済産業省「社会人基礎力」
<http://www.meti.go.jp/policy/kisoryoku/> (2017.5.7アクセス)
- ・中央教育審議会(2012.8.28)「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて ～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～(答申)」
- ・内閣府経済社会総合研究所(2016)『地方創生と大学 大学の地と人材を活用した持続可能な地方の創生』公人の友社
- ・中井俊樹編著(2015)『シリーズ大学の教授法3 アクティブラーニング』玉川大学出版部
- ・永田敬・林一雅(2016)『アクティブラーニングのデザイン 東京大学の新しい教養教育』
- ・新潟産業大学・新潟工科大学(2013.4)「平成24年度 柏崎市大学・地域連携推進事業委託『まちかど研究室』事業報告書」
- ・新潟産業大学・新潟工科大学(2014.4)「平成25年度 柏崎市大学・地域連携推進事業委託『まちかど研究室』事業報告書」
- ・新潟産業大学・新潟工科大学(2015.4)「平成26年度 柏崎市大学・地域連携推進事業委託『まちかど研究室』事業報告書」
- ・新潟産業大学・新潟工科大学(2016.4)「平成27年度 柏崎市大学・地域連携推進事業委託『まちかど研究室』事業報告書」
- ・新潟産業大学・新潟工科大学(2017.4)「平成28年度 柏崎市大学・地域連携推進事業委託『まちかど研究室』事業報告書」
- ・新潟産業大学経済学部権田ゼミナール(2015.3)『『まちかど研究室』活動記録(平成24～26年度)』(平成26年度権田ゼミナール卒業論文集)
- ・新潟産業大学経済学部権田ゼミナール(2016.3)「平成27年度権田ゼミナール 大学地域連携活動報告書」(平成27年度権田ゼミナール卒業論文集)
- ・日本建築学会編(2004)『まちづくり教科書第1巻 まちづくりの方法』丸善出版
- ・菱沼勇介・田中えり子編、K F 書籍化プロジェクト著(2012)『学生まちづくらーの奇跡ー国立発!! 一橋大生のコミュニティ・ビジネスー』林大樹・横田雅弘監修、学文社
- ・平岡祥孝・宮地晃輔編著(2016)『「それでも大学が必要」と言われるためにー実践教育と地方創生への戦略ー』創成社
- ・溝上慎一(2014)『アクティブラーニングと教授学習パラダイムの転換』東信堂
- ・溝上慎一編著、監修(2016)『アクティブラーニングシリーズ4 高等学校におけるアクティブラーニング:理論編』東信堂
- ・文部科学省(2017.3.31)「小学校学習指導要領」